

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月14日

【中間会計期間】 第4期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 株式会社リファインバースグループ

【英訳名】 REFINVERSE Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越智 晶

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号

【電話番号】 03-6281-4879 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 蓮池 智嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号

【電話番号】 03-6281-4879 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 蓮池 智嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 中間連結会計期間	第4期 中間連結会計期間	第3期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高 (千円)	1,850,373	2,099,150	3,852,638
経常利益 (千円)	20,596	114,360	6,569
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	15,415	95,986	4,928
中間包括利益又は包括利益 (千円)	15,415	95,986	4,928
純資産額 (千円)	125,697	224,738	130,209
総資産額 (千円)	3,576,762	3,574,283	3,365,918
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.62	28.67	1.47
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	4.59	-	-
自己資本比率 (%)	2.0	4.5	1.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,945	331,185	175,415
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,592	99,504	136,557
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,026	3,530	399,857
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	788,844	733,729	498,518

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第4期中間連結会計期間及び第3期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、前期に引き続き既存事業でコスト削減を進めながら、今後の成長の核となる新規事業領域の拡大に向けて、持続的な成長のための事業基盤の強化、推進に努めてまいりました。また、SDGsやサーキュラーエコノミーの文脈において事業機会が相当数増加しており、事業化の取組みを加速しております。

素材ビジネスにおいては、当社の主力製品である再生塩化ビニルコンパウンド「リファインパウダー」の引き合いが前期に引き続き好調なことに加え、2023年11月1日に設立された日本リサイクルカーペット協会に参加しリサイクルカーペットの更なる普及に取り組んでおります。また、再生ナイロン樹脂「REAMIDE®」(リアミド)は、製品の高品質化への取組みを強化し付加価値向上を進めると同時に国内外を問わず外部企業等との連携や弊社技術のライセンス供与等の取組みも進めており、今後は更なる収益・利益増加を目指してまいります。また、ソリューション事業においては、社会的に資源循環へ取組みが加速しており、資源循環における当社グループのノウハウへの引き合いが増加しております。顧客と連携した再資源化技術開発、ライセンス提供先への技術指導、設備設計業務受託などで収益源が拡大しており、ライセンス供与と併せて収益増加を進めてまいります。

資源ビジネスにおいては、顧客の課題解決に取組む提案型営業を指向すると同時に、オペレーションの見直しやリソース配分の最適化を行いながらDX化等を進めたことで生産性が向上しており、安定的に利益を確保しております。また、新規事業領域となる廃プラの収集・再資源化への取組みを加速し、既存事業での安定的な成長とともに収益基盤の強化に努めております。

この結果、当中間連結会計期間末の財政状態及び当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

a . 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,484,842千円となり、前連結会計年度末(以下「前年度末」という)と比べ176,015千円増加しております。これは主として現金及び預金が235,211千円増加、未収還付法人税等が29,477千円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における固定資産は2,089,441千円となり、前年度末と比べ32,350千円増加しております。これは、主として有形固定資産が20,169千円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,136,801千円となり、前年度末と比べ126,650千円増加しております。これは主として1年内返済予定の長期借入金が51,954千円、支払手形及び買掛金が32,117千円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における固定負債は2,212,744千円となり、前年度末と比べ12,814千円減少しております。これは、主として長期借入金35,885千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は224,738千円となり、前年度末と比べ94,528千円増加しております。これは、主として利益剰余金が95,986千円増加したことによるものです。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,099,150千円(前年同期比13.4%増)、営業利益129,859千円(前年同期比269.8%増)、経常利益114,360千円(前年同期比455.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益95,986千円(前年同期比522.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、記載のセグメント別の金額はセグメント間取引の相殺前の数値です。

(素材ビジネス)

素材ビジネスにつきましては、脱炭素、資源循環の流れを受けリサイクルタイルカーベットの需要増加に伴い廃カーペットタイルを再資源化した再生塩化ビニルコンパウンド「リファインパウダー」の引合いが増加しております。一方で、廃タイルカーペットタイル回収量との需給ギャップが発生しておりましたが、廃タイルカーベットの回収拡大策が奏功し需給ギャップは収束しつつあります。その結果、売上高は前年同期比で増収となりました。また、自動車エアバッグの基布や廃棄漁網等を再資源化したナイロン樹脂「REAMIDE®」(リアミド)は、最終製品の仕様を踏まえた高品質化を進め付加価値の向上を図っており、特にアパレルや成型パーツ向け等の複数の業界との取引の増加を見込み、新たな事業領域へ拡大・成長に取り組んでおります。また、当社自動車エアバッグ基布リサイクル技術や廃漁網リサイクル技術の海外企業へのライセンス供与やライセンス先への技術指導等による収益案件の獲得を進めております。しかしながら、当中間連結会計期間においては、REAMIDE®の高付加価値化シフトによる受注獲得が遅れており、前年同期比で減収となっております。更に、三菱ケミカル株式会社が実施する油化ケミカルリサイクルへの廃プラ原料供給のサプライチェーン構築を進めており、事業成長に向けた先行投資を実施しております。

この結果、売上高は642,791千円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益は5,758千円(前年同期比90.7%減)となりました。

(資源ビジネス)

資源ビジネスにつきましては、顧客の課題解決に取組む提案型営業により大口顧客の獲得を進めると同時にオペレーションの見直しやリソースの最適化を行い、産業廃棄物処理事業で過去最高水準の利益水準を維持しております。収集運搬・中間処理を一括受注できる体制と資源循環を推進するサービスを強みに営業活動を強化したことに加え、DX化の推進による廃棄物処理状況の可視化など顧客の課題解決を図る取組みが功を奏し、既存顧客からの受注獲得に加え新規大口顧客からの受注も増加しており、原状回復工事の受注獲得も含め受注件数は前年同期対比で大幅に増加しております。また、三菱ケミカル株式会社向け油化ケミカルリサイクル用廃プラの収集だけでなく広範な廃プラを収集する仕組みの構築を進めており、廃プラの資源循環を加速しております。

この結果、売上高は1,490,851千円(前年同期比18.2%増)、セグメント利益は354,155千円(前年同期比39.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、733,729千円(前年同期比7.0%減)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は331,185千円(前年同期に得られた資金は105,945千円)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益112,280千円、減価償却費112,640千円及び売上債権の減少額28,193千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は99,504千円(前年同期に支出された資金は29,592千円)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出97,944千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,530千円(前年同期に支出された資金は147,026千円)となりました。これは主として長期借入れによる収入260,000千円及び長期借入金の返済による支出243,931千円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は19,842千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,348,421	3,348,421	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株で あります。
計	3,348,421	3,348,421		

(注) 提出日現在発行数には、2025年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日		3,348,421	-	162,885	-	37,556

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	350,000	10.45
越智 晶	東京都中央区	326,520	9.75
SUMINOE株式会社	大阪府大阪市中央区南船場三丁目11番20号	246,500	7.36
ベル投資事業有限責任組合1	東京都千代田区九段北一丁目4番5号	165,000	4.93
越智 敏裕	愛媛県今治市	121,000	3.61
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場一丁目15番14号	100,000	2.99
徳山 教助	兵庫県神戸市北区	95,300	2.85
越智源株式会社	愛媛県今治市南日吉町一丁目2番14号	95,000	2.84
笠原 朗	大阪府大阪市鶴見区	62,900	1.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	60,000	1.79
計	-	1,622,220	48.45

(注) 1. 2025年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ベルインベストメンツ株式会社が2024年12月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
ベルインベストメンツ株式会社	東京千代田区九段北一丁目4番5号	172,000	5.14

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,345,600	33,456	
単元未満株式	普通株式 2,721		
発行済株式総数	3,348,421		
総株主の議決権		33,456	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リファインバースグループ	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 当社は、上記の他、単元未満自己株式37株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,956	747,168
受取手形、売掛金及び契約資産	526,783	498,589
商品及び製品	133,328	107,311
仕掛品	24,298	20,516
原材料及び貯蔵品	37,354	49,486
前払費用	30,686	37,304
未収還付法人税等	29,477	-
その他	17,454	25,582
貸倒引当金	2,512	1,116
流動資産合計	1,308,827	1,484,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,269,682	1,321,169
機械装置及び運搬具	1,290,033	1,310,387
工具、器具及び備品	102,995	113,635
土地	520,100	520,100
リース資産	340,987	345,788
減価償却累計額	1,728,527	1,795,640
有形固定資産合計	1,795,271	1,815,441
無形固定資産		
	12,027	13,140
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
繰延税金資産	47,892	49,415
敷金及び保証金	192,896	205,218
その他	23,428	18,376
貸倒引当金	34,425	32,150
投資その他の資産合計	249,791	260,859
固定資産合計	2,057,091	2,089,441
資産合計	3,365,918	3,574,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,046	184,163
短期借入金	50,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	475,224	527,178
リース債務	65,613	63,353
未払金	104,540	111,254
未払費用	108,032	99,235
未払法人税等	11,047	19,814
未払消費税等	26,273	33,522
受注損失引当金	690	-
その他	16,683	18,280
流動負債合計	1,010,151	1,136,801
固定負債		
長期借入金	1,958,664	1,922,779
リース債務	109,264	107,567
繰延税金負債	53	-
資産除去債務	157,575	158,040
その他	-	24,357
固定負債合計	2,225,558	2,212,744
負債合計	3,235,709	3,349,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,885	162,885
資本剰余金	203,768	203,768
利益剰余金	300,876	204,890
自己株式	251	251
株主資本合計	65,526	161,512
新株予約権	64,682	63,225
純資産合計	130,209	224,738
負債純資産合計	3,365,918	3,574,283

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,850,373	2,099,150
売上原価	1,252,090	1,411,208
売上総利益	598,283	687,942
販売費及び一般管理費	563,162	558,083
営業利益	35,120	129,859
営業外収益		
受取利息	3	77
助成金収入	969	-
その他	649	2,237
営業外収益合計	1,622	2,315
営業外費用		
支払利息	15,146	17,547
その他	1,000	266
営業外費用合計	16,146	17,813
経常利益	20,596	114,360
特別利益		
固定資産売却益	8,117	578
新株予約権戻入益	221	1,984
特別利益合計	8,339	2,563
特別損失		
固定資産除却損	1,605	4,643
特別損失合計	1,605	4,643
税金等調整前中間純利益	27,331	112,280
法人税、住民税及び事業税	7,728	17,871
法人税等調整額	4,186	1,576
法人税等合計	11,915	16,294
中間純利益	15,415	95,986
親会社株主に帰属する中間純利益	15,415	95,986

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	15,415	95,986
中間包括利益	15,415	95,986
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,415	95,986
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	27,331	112,280
減価償却費	110,060	112,640
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,136	3,672
受取利息及び受取配当金	3	77
支払利息	15,146	17,547
固定資産除売却損益 (は益)	6,512	4,064
新株予約権戻入益	221	1,984
売上債権の増減額 (は増加)	84,039	28,193
棚卸資産の増減額 (は増加)	31,635	17,668
仕入債務の増減額 (は減少)	14,456	32,117
未払金の増減額 (は減少)	11,723	7,230
未払消費税等の増減額 (は減少)	25,285	11,049
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	1,678
その他	1,437	8,835
小計	173,883	329,901
利息及び配当金の受取額	3	77
利息の支払額	16,158	17,623
法人税等の支払額	58,997	11,373
法人税等の還付額	7,215	30,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,945	331,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	0
有形固定資産の取得による支出	30,004	97,944
有形固定資産の売却による収入	10,612	5,179
無形固定資産の取得による支出	9,714	5,185
敷金及び保証金の差入による支出	655	2,212
敷金及び保証金の回収による収入	170	660
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,592	99,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	30,000
長期借入れによる収入	150,000	260,000
長期借入金の返済による支出	252,066	243,931
新株予約権の行使による株式の発行による収入	244	-
リース債務の返済による支出	30,448	35,389
割賦債務の返済による支出	14,756	7,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,026	3,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	70,673	235,211
現金及び現金同等物の期首残高	859,517	498,518
現金及び現金同等物の中間期末残高	788,844	733,729

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
給与手当	174,239千円	188,838千円
貸倒引当金繰入額	5,136	1,396
研究開発費	20,438	19,842
運搬費	57,760	70,353

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	802,282千円	747,168千円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,437	13,438
現金及び現金同等物	788,844	733,729

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	素材ビジネス	資源ビジネス	計	
売上高				
外部顧客への売上高	589,719	1,260,653	1,850,373	1,850,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,407	767	30,174	30,174
計	619,126	1,261,421	1,880,548	1,880,548
セグメント利益	62,042	253,838	315,880	315,880

2. 報告セグメント利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	315,880
セグメント間取引消去	5,382
未実現利益の調整額	478
全社費用(注)	285,664
中間連結損益計算書の営業利益	35,120

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	素材ビジネス	資源ビジネス	計	
売上高				
外部顧客への売上高	608,787	1,490,363	2,099,150	2,099,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,003	488	34,492	34,492
計	642,791	1,490,851	2,133,643	2,133,643
セグメント利益	5,758	354,155	359,914	359,914

2. 報告セグメント利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	359,914
セグメント間取引消去	390
未実現利益の調整額	368
全社費用(注)	229,296
中間連結損益計算書の営業利益	129,859

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	素材ビジネス	資源ビジネス	計	
売上高				
CTR事業	433,797	-	433,797	433,797
高機能樹脂事業	121,672	-	121,672	121,672
収集運搬事業	-	1,219,204	1,219,204	1,219,204
工事業	-	28,902	28,902	28,902
資源事業その他	-	12,546	12,546	12,546
ソリューション事業	34,250	-	34,250	34,250
顧客との契約から生じる収益	589,719	1,260,653	1,850,373	1,850,373
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	589,719	1,260,653	1,850,373	1,850,373

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	素材ビジネス	資源ビジネス	計	
売上高				
CTR事業	469,407	-	469,407	469,407
高機能樹脂事業	112,740	-	112,740	112,740
収集運搬事業	-	1,427,255	1,427,255	1,427,255
工事業	-	57,841	57,841	57,841
資源事業その他	-	5,266	5,266	5,266
ソリューション事業	26,639	-	26,639	26,639
顧客との契約から生じる収益	608,787	1,490,363	2,099,150	2,099,150
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	608,787	1,490,363	2,099,150	2,099,150

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	4円62銭	28円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	15,415	95,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	15,415	95,986
普通株式の期中平均株式数(株)	3,338,227	3,348,284
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	4円59銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	17,847	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社リファインバースグループ

取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	白	井	正
----------------	-------	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井	波	拓	郎
----------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リファインバースグループの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リファインバースグループ及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。